



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社  
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 盤若 智基  
 (氏名) 高橋 俊輔  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5493-5629  
 平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	22,567	—	1,323	—	1,366	—	693	—
22年8月期	16,563	—	964	—	990	—	522	—

(注) 包括利益 23年8月期 683百万円 (—%) 22年8月期 483百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	32.54	—	3.4	4.8	5.9
22年8月期	24.52	—	2.6	3.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(注) 前連結会計年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。  
 また、平成22年8月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	28,604	20,748	72.5	973.56
22年8月期	27,967	20,470	73.2	960.46

(参考) 自己資本 23年8月期 20,748百万円 22年8月期 20,470百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,038	△799	△513	8,159
22年8月期	2,730	△340	△192	8,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	—	—	11.00	11.00	234	44.9	1.2
23年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00	341	49.2	1.7
24年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.9	

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	8.2	1,210	20.1	1,220	20.3	680	30.9	31.91
通期	24,500	8.6	2,000	51.1	2,010	47.1	1,100	58.6	51.61

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年8月期	22,502,936 株	22年8月期	22,502,936 株
23年8月期	1,190,503 株	22年8月期	1,189,448 株
23年8月期	21,312,874 株	22年8月期	21,313,865 株

## (参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	22,567	—	1,220	—	1,314	—	675	—
22年8月期	16,563	—	879	—	946	—	495	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	31.72	—	—	—
22年8月期	23.25	—	—	—

(注) 前事業年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。  
このため、対前期増減率については記載しておりません。  
また、平成22年8月期の1株当たり当期純利益については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭
23年8月期	28,443	20,600	20,600	20,293	72.4	73.1	966.59	952.16
22年8月期	27,750	20,293	20,293	20,293	73.1	73.1	952.16	952.16

(参考) 自己資本 23年8月期 20,600百万円 22年8月期 20,293百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	8.2	1,210	21.3	680	32.8	31.91	31.91
通期	24,500	8.6	1,960	49.1	1,100	62.7	51.61	51.61

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善及び政府の景気対策効果等により、一部に景気の持ち直しが見られたものの、デフレの影響等に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による電力供給の制約や生産活動の低下等、景気が一気に落ち込む状況となりました。その後、徐々に生産活動及び個人消費に回復の兆しが見られつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、急激な円高や世界経済の減速懸念等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、震災の影響により消費マインドの冷え込みや高額商品の販売低迷、不要不急商品の買い控え等、消費者の生活防衛意識は依然として強く、厳しい商況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、決算期の変更によって、より小売に適した販売体制になったことを機に、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする自主管理型売場の更なる成長を目指し、販売効率の向上や機会ロスの削減に努める一方、「ベイジェジェ」等の育成ブランドの強化も図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で55店舗増加し、786店舗となりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の更なる充実にも努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて「ローコスト経営」に努めており、自主管理型売場の増加に伴う販売費及び一般管理費は増加いたしますが、引き続き適正な水準を目指しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、東日本大震災の影響もあり、売上高は225億6千7百万円（前年同期比0.8%増）と微増となり、利益面では売上総利益率は50.8%と前年同期の水準を維持いたしました。新規出店に伴う新店経費増加を賄えず、営業利益は13億2千3百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は13億6千6百万円（前年同期比8.8%減）、当期純利益は6億9千3百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業223億1千5百万円、不動産賃貸事業2億5千1百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算期を11月期から8月期に変更したことにより、前年同期比につきましては、平成21年11月期第4四半期連結会計期間及び平成22年8月期通期連結累計期間（9ヶ月間）の累計（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）との比較を参考として記載しております。

来期の展望といたしましては、東日本大震災後に見られた生産活動や個人消費の急激な落ち込みは、徐々に回復傾向にあります。原子力発電所事故による電力供給の制約や円高・デフレ基調の継続、海外経済の下振れ懸念等の影響で、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針に掲げた「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に注力し、「高収益ビジネスモデルの再構築」を目指してまいります。

販売面では「クロコダイルメンズ」「クロコダイルレディス」を統括する「クロコダイル事業部門」を新設し、当社の最大の基幹ブランドである「クロコダイル」の更なる事業拡大を図ってまいります。また、その他の基幹ブランド「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、「ベイジェジェ」等の育成ブランドの更なる強化も図り、一方、新規ビジネスモデルの構築として、今後も積極的にインターネット・モバイル事業等の推進と、業務や物流システムの効率化、そして生産拠点の積極的な見直しにも注力いたします。

その中で、自主管理型ビジネスの拡充とバランスのとれた在庫管理を推進することにより、より高い収益性の実現を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高245億円、営業利益20億円、経常利益20億1千万円、当期純利益11億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千8百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億6千8百万円、たな卸資産の増加額4億3千9百万円及び仕入債務の増加3億3千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千9百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億6千万円、有価証券の取得による支出11億5百万円、有価証券の売却及び償還による収入5億円、有形固定資産の取得による支出2億3千4百万円及び投資有価証券の取得による支出2億6千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出4億4百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、81億5千9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年8月期	23年8月期
自己資本比率	67.7%	67.3%	72.1%	73.2%	72.5%
時価ベースの自己資本比率	51.7%	29.7%	24.6%	25.3%	25.0%
債務償還年数	1.0年	0.8年	8.6年	0.5年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7倍	51.0倍	5.9倍	126.6倍	38.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当8円、年間配当金16円（中間期8円、期末8円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、配当性向を重視し、1株当たり年間18円（中間期9円、期末9円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.5%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、27.4%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 法的規制に関するリスク

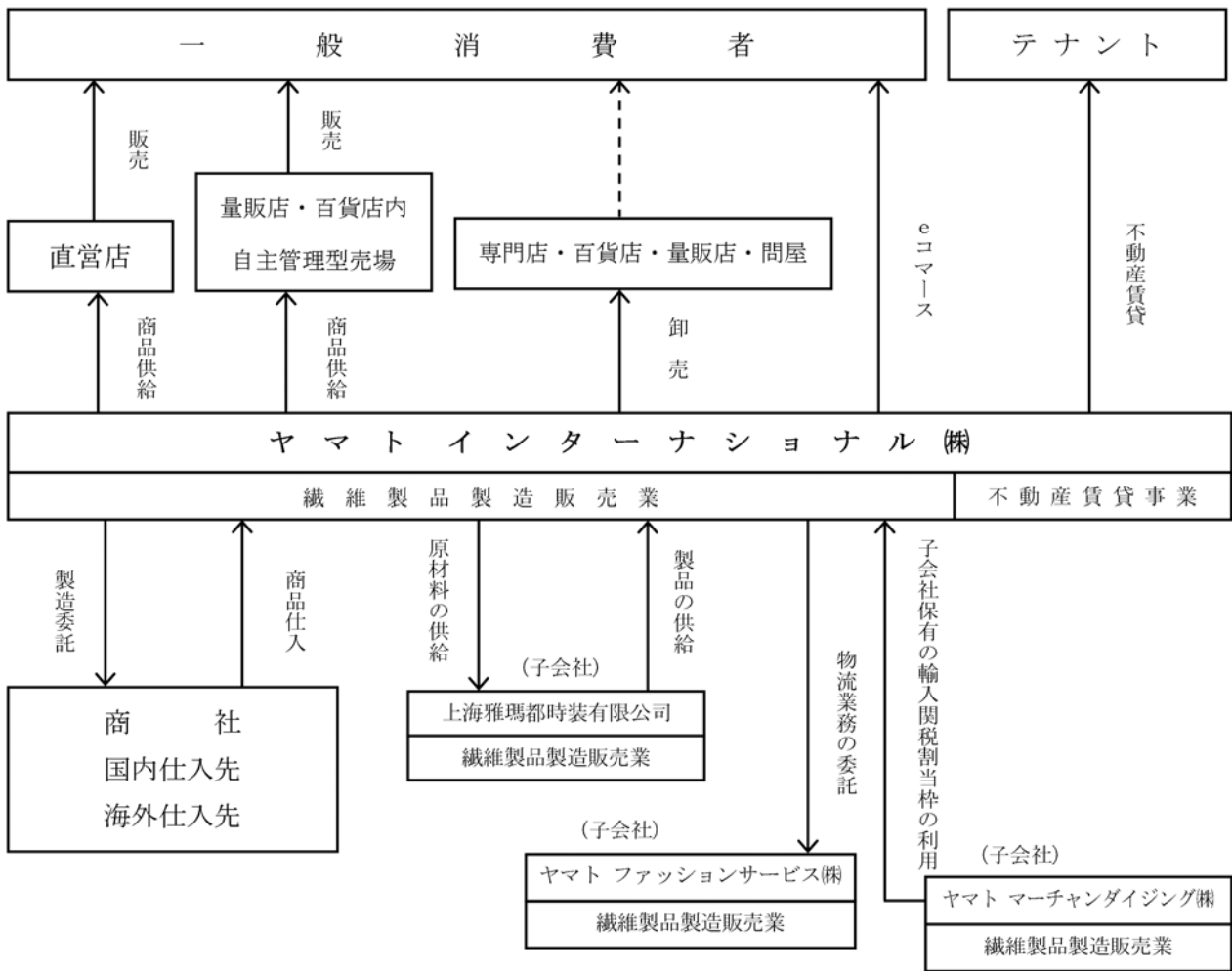
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点」と「真の小売業化」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めており、中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点」あるいは「真の小売業化」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しており、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮等を徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、ブランド間の競争も激化しており、その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持、生産拠点の見直し等、企画・生産体制の整備による製品原価率の低減、また、業務内容及び物流プロセスの見直し等、ローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,397	3,781,827
受取手形及び売掛金	2,095,541	2,111,912
有価証券	5,133,516	5,219,360
商品及び製品	1,870,568	2,280,972
仕掛品	37,081	62,934
原材料及び貯蔵品	33,976	30,490
繰延税金資産	191,775	192,844
その他	146,163	169,566
貸倒引当金	△210	△218
流動資産合計	12,893,810	13,849,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,124,467	10,193,431
減価償却累計額	△7,280,737	△7,445,377
建物及び構築物（純額）	2,843,730	2,748,054
機械装置及び運搬具	293,814	251,697
減価償却累計額	△254,361	△217,300
機械装置及び運搬具（純額）	39,452	34,396
土地	7,935,910	7,931,184
リース資産	18,489	18,489
減価償却累計額	△2,135	△6,289
リース資産（純額）	16,353	12,199
建設仮勘定	5,243	2,097
その他	543,964	536,364
減価償却累計額	△473,230	△465,296
その他（純額）	70,734	71,067
有形固定資産合計	10,911,425	10,799,001
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739,738	1,799,030
差入保証金	1,463,692	1,465,752
繰延税金資産	322,041	336,354
その他	531,326	253,749
貸倒引当金	△43,272	△42,537
投資その他の資産合計	4,013,525	3,812,349
固定資産合計	15,073,832	14,755,115
資産合計	27,967,642	28,604,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720,090	4,057,055
1年内返済予定の長期借入金	203,320	591,320
リース債務	4,689	4,689
未払法人税等	235,820	402,679
賞与引当金	117,592	117,809
返品調整引当金	39,000	32,000
ポイント引当金	98,020	101,232
その他	969,742	837,836
流動負債合計	5,388,275	6,144,623
固定負債		
長期借入金	1,291,350	800,030
リース債務	14,442	9,752
退職給付引当金	523,459	517,776
資産除去債務	—	138,894
その他	279,284	244,749
固定負債合計	2,108,535	1,711,202
負債合計	7,496,810	7,855,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,640,457	10,929,012
自己株式	△652,123	△652,510
株主資本合計	20,550,892	20,839,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,394	△59,040
繰延ヘッジ損益	△38,561	△21,081
為替換算調整勘定	35,894	△9,957
その他の包括利益累計額合計	△80,060	△90,079
純資産合計	20,470,831	20,748,981
負債純資産合計	27,967,642	28,604,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	16,563,248	22,567,379
売上原価	8,223,917	11,117,514
売上総利益	8,339,331	11,449,865
返品調整引当金戻入額	65,000	39,000
返品調整引当金繰入額	39,000	32,000
差引売上総利益	8,365,331	11,456,865
販売費及び一般管理費	※1 7,401,227	※1 10,133,612
営業利益	964,104	1,323,252
営業外収益		
受取利息	17,091	27,952
受取配当金	25,833	26,860
還付加算金	8,367	—
その他	27,073	41,135
営業外収益合計	78,365	95,947
営業外費用		
支払利息	21,899	27,239
賃借契約解約損	18,400	—
為替差損	10,003	22,896
その他	1,225	2,255
営業外費用合計	51,529	52,391
経常利益	990,940	1,366,808
特別利益		
投資有価証券売却益	3,247	11,613
貸倒引当金戻入額	1,088	377
固定資産売却益	—	※2 29,751
特別利益合計	4,335	41,741
特別損失		
固定資産除却損	※3 46,258	※3 28,780
投資有価証券評価損	6,836	81
減損損失	※4 31,934	※4 28,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,452
特別損失合計	85,029	139,775
税金等調整前当期純利益	910,246	1,268,774
法人税、住民税及び事業税	321,730	601,476
法人税等調整額	65,947	△26,206
法人税等合計	387,677	575,269
少数株主損益調整前当期純利益	522,568	693,504
少数株主利益	—	—
当期純利益	522,568	693,504

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	693,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18,353
繰延ヘッジ損益	—	17,479
為替換算調整勘定	—	△45,851
その他の包括利益合計	—	△10,018
包括利益	—	683,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	683,486
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,309,718	10,640,457
当期変動額		
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	522,568	693,504
当期変動額合計	330,738	288,555
当期末残高	10,640,457	10,929,012
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△651,804	△652,123
当期変動額		
自己株式の取得	△319	△387
当期変動額合計	△319	△387
当期末残高	△652,123	△652,510
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,220,473	20,550,892
当期変動額		
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	522,568	693,504
自己株式の取得	△319	△387
当期変動額合計	330,419	288,168
当期末残高	20,550,892	20,839,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,184	△77,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,209	18,353
当期変動額合計	△23,209	18,353
当期末残高	△77,394	△59,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30,481	△38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,080	17,479
当期変動額合計	△8,080	17,479
当期末残高	△38,561	△21,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,264	35,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,369	△45,851
当期変動額合計	△7,369	△45,851
当期末残高	35,894	△9,957
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,400	△80,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,660	△10,018
当期変動額合計	△38,660	△10,018
当期末残高	△80,060	△90,079
純資産合計		
前期末残高	20,179,072	20,470,831
当期変動額		
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	522,568	693,504
自己株式の取得	△319	△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,660	△10,018
当期変動額合計	291,759	278,149
当期末残高	20,470,831	20,748,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	910,246	1,268,774
減価償却費	245,406	347,566
減損損失	31,934	28,460
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	△7,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,034	3,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,555	△727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,312	△5,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,592	393
受取利息及び受取配当金	△42,924	△54,812
支払利息	21,899	27,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,247	△11,613
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,836	81
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29,751
固定資産除却損	46,258	28,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,452
売上債権の増減額 (△は増加)	1,113,565	△21,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	769,320	△439,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,879	339,749
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,956	△13,569
その他の負債の増減額 (△は減少)	△127,638	△95,937
その他	△34,848	7,388
小計	2,530,201	1,454,605
利息及び配当金の受取額	44,787	57,172
利息の支払額	△21,570	△26,872
法人税等の支払額	△127,525	△446,642
法人税等の還付額	304,912	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730,804	1,038,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△165,201	△84,037
定期預金の払戻による収入	58,680	360,027
有価証券の取得による支出	—	△1,105,615
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△215,380	△234,414
有形固定資産の売却による収入	—	34,504
無形固定資産の取得による支出	△36,477	△28,218
投資有価証券の取得による支出	△149,128	△261,661
投資有価証券の売却による収入	42,471	46,725
差入保証金の差入による支出	△152,279	△42,233
差入保証金の回収による収入	76,376	27,269
その他	—	△11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,938	△799,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△398,530	△203,320
自己株式の取得による支出	△319	△387
配当金の支払額	△191,829	△404,949
その他	△1,716	△4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,395	△513,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,337	△20,099



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,195,133	△294,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,258,579	8,453,712
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,453,712	* 8,159,038

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算期の変更に関する事項	<p>当社は、決算期を毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりましたが、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更しております。</p> <p>このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、ヤマト マーチャンダイジング株式会社、ヤマト ファッションサービス株式会社も当社と同様に決算期を変更しております。</p>	—————
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度において連結決算日である8月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、平成22年7月1日から平成23年8月31日までの14ヶ月間を連結しております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  建物(建物附属設備を除く) a. 同左  b. 同左  c. 同左</p> <p>建物以外 a. 同左  b. 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ. 返品調整引当金                      商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ニ. ポイント引当金                      ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ハ. 返品調整引当金                      同左</p> <p>ニ. ポイント引当金                      同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      当社グループは、退職金規程の改定に伴い、平成23年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段……為替予約                      ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引                      b. ヘッジ手段……金利スワップ取引                      ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。                      なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。	—————
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,414千円減少し、税金等調整前当期純利益は88,321千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は137,679千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	連結損益計算書 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,056,610千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">805,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,344千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物43,871千円（撤去費を含む）、機械装置786千円、その他1,601千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、無形固定資産（水道施設利用権）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円（建物及び構築物24,507千円・機械及び装置589千円・有形固定資産のその他6,125千円、無形固定資産711千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	従業員給料	3,056,610千円	賃借料	805,135千円	減価償却費	179,015千円	退職給付費用	213,569千円	賞与引当金繰入額	114,344千円	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、無形固定資産（水道施設利用権）	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,239,579千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,068,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,207千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地28,926千円及び機械装置825千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25,426千円（撤去費を含む）、その他3,353千円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円（建物及び構築物26,010千円・有形固定資産のその他2,450千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	従業員給料	4,239,579千円	賃借料	1,068,464千円	減価償却費	263,552千円	退職給付費用	286,321千円	賞与引当金繰入額	115,207千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）
従業員給料	3,056,610千円																																
賃借料	805,135千円																																
減価償却費	179,015千円																																
退職給付費用	213,569千円																																
賞与引当金繰入額	114,344千円																																
場所	用途	種類																															
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、無形固定資産（水道施設利用権）																															
従業員給料	4,239,579千円																																
賃借料	1,068,464千円																																
減価償却費	263,552千円																																
退職給付費用	286,321千円																																
賞与引当金繰入額	115,207千円																																
場所	用途	種類																															
兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）																															

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	483,908千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	483,908千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△23,209千円
繰延ヘッジ損益	△8,080千円
為替換算調整勘定	△7,369千円
計	△38,660千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,188,500	948	—	1,189,448
合計	1,188,500	948	—	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	利益剰余金	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日



当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	1,189,448	1,055	—	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	—	1,190,503

(注) 普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	170,501	8	平成23年2月28日	平成23年4月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	利益剰余金	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	3,385,397千円	現金及び預金勘定	3,781,827千円
	預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△65,201千円	預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,027千円
	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,133,516千円	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	4,437,237千円
	現金及び現金同等物	8,453,712千円	現金及び現金同等物	8,159,038千円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
営業費用	15,009,207	116,410	15,125,618	473,526	15,599,144
営業利益	1,344,622	93,007	1,437,630	△473,526	964,104
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
減価償却費	208,478	53,032	261,511	—	261,511
資本的支出	302,049	1,404	303,453	—	303,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,526千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
セグメント利益	1,344,622	93,007	1,437,630	△473,526	964,104
セグメント資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
その他の項目					
減価償却費	192,374	53,032	245,406	—	245,406
減損損失	31,934	—	31,934	—	31,934
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	282,398	1,404	283,802	—	283,802

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,526千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,315,710	251,669	22,567,379	—	22,567,379
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,315,710	251,669	22,567,379	—	22,567,379
セグメント利益	1,919,031	71,772	1,990,804	△667,551	1,323,252
セグメント資産	13,800,744	4,064,791	17,865,536	10,739,270	28,604,807
その他の項目					
減価償却費	279,594	67,972	347,566	—	347,566
減損損失	28,460	—	28,460	—	28,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	366,662	730	367,392	—	367,392

- (注) 1. セグメント利益の調整額△667,551千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,739,270千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 繊維製品製造販売業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの134,891千円が含まれております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	繊維製品製造販売業
イオングループ	2,813,685	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,340,098	繊維製品製造販売業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	960円46銭	1株当たり純資産額	973円56銭
1株当たり当期純利益金額	24円52銭	1株当たり当期純利益金額	32円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	522,568	693,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,568	693,504
期中平均株式数(千株)	21,313	21,312

## (開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,919,886	3,451,383
受取手形	47,670	54,069
売掛金	2,006,277	2,057,843
有価証券	5,133,516	5,219,360
商品及び製品	1,864,696	2,174,387
仕掛品	11,939	16,936
前払費用	74,209	75,730
未収入金	58,946	74,094
繰延税金資産	187,746	188,364
その他	13,660	13,205
貸倒引当金	△211	△218
流動資産合計	12,318,337	13,325,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,565,098	9,673,514
減価償却累計額	△6,850,258	△7,029,074
建物(純額)	2,714,840	2,644,440
構築物	231,530	217,700
減価償却累計額	△213,250	△202,552
構築物(純額)	18,280	15,148
機械及び装置	26,889	5,744
減価償却累計額	△26,303	△4,789
機械及び装置(純額)	585	954
工具、器具及び備品	540,381	531,662
減価償却累計額	△470,860	△462,551
工具、器具及び備品(純額)	69,521	69,111
土地	7,935,910	7,931,184
リース資産	18,489	18,489
減価償却累計額	△2,135	△6,289
リース資産(純額)	16,353	12,199
建設仮勘定	5,243	2,097
有形固定資産合計	10,760,735	10,675,136
無形固定資産		
商標権	42,562	37,877
ソフトウェア	83,102	85,508
リース資産	2,589	2,053
無形固定資産合計	128,253	125,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739,738	1,799,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	700	171
長期前払費用	51,851	48,719
差入保証金	1,463,692	1,465,752
繰延税金資産	322,041	336,354
長期預金	400,000	100,000
その他	89,774	91,847
貸倒引当金	△52,797	△52,062
投資その他の資産合計	4,542,812	4,317,625
固定資産合計	15,431,801	15,118,201
資産合計	27,750,139	28,443,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,417	1,787
買掛金	3,710,852	4,089,490
1年内返済予定の長期借入金	203,320	591,320
リース債務	4,689	4,689
未払金	439,020	397,998
未払法人税等	222,927	385,658
未払消費税等	86,379	20,758
未払費用	281,215	294,609
預り金	21,874	23,158
賞与引当金	110,472	109,848
返品調整引当金	39,000	32,000
ポイント引当金	98,020	101,232
その他	128,594	79,295
流動負債合計	5,347,784	6,131,847
固定負債		
長期借入金	1,291,350	800,030
退職給付引当金	523,459	517,776
リース債務	14,442	9,752
長期未払金	32,871	32,635
長期預り保証金	246,412	212,113
資産除去債務	—	138,894
固定負債合計	2,108,535	1,711,202
負債合計	7,456,320	7,843,049



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,300,000	9,500,000
繰越利益剰余金	699,339	770,382
利益剰余金合計	10,499,339	10,770,382
自己株式	△652,123	△652,510
株主資本合計	20,409,774	20,680,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,394	△59,040
繰延ヘッジ損益	△38,561	△21,081
評価・換算差額等合計	△115,955	△80,122
純資産合計	20,293,818	20,600,308
負債純資産合計	27,750,139	28,443,357

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,353,830	22,315,710
不動産賃貸収入	209,418	251,669
売上高合計	16,563,248	22,567,379
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,582,719	1,864,696
当期商品仕入高	7,139,740	11,080,946
当期製品製造原価	350,683	282,759
合計	10,073,144	13,228,402
他勘定振替高	2,826	7,952
商品及び製品期末たな卸高	1,864,696	2,174,387
商品及び製品売上原価	8,205,621	11,046,062
不動産賃貸原価	116,410	179,896
売上原価合計	8,322,032	11,225,959
売上総利益	8,241,216	11,341,420
返品調整引当金戻入額	65,000	39,000
返品調整引当金繰入額	39,000	32,000
差引売上総利益	8,267,216	11,348,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	150,318	206,382
販売促進費	277,172	381,158
運賃及び荷造費	87,330	111,895
役員報酬	115,386	157,409
従業員給料	2,891,808	4,009,151
賞与	197,048	311,753
賞与引当金繰入額	108,879	109,848
退職給付費用	203,218	270,706
福利厚生費	425,591	614,192
旅費及び交通費	299,342	432,238
支払手数料	365,832	510,271
業務委託費	760,991	1,009,904
租税公課	107,883	146,312
減価償却費	178,090	262,198
賃借料	805,135	1,068,464
その他	413,509	525,969
販売費及び一般管理費合計	7,387,539	10,127,855
営業利益	879,676	1,220,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業外収益		
受取利息	2,122	1,531
有価証券利息	13,893	24,356
受取配当金	67,932	70,737
雑収入	33,232	36,590
営業外収益合計	117,180	133,215
営業外費用		
支払利息	21,899	27,239
貸借契約解約損 為替差損	18,400	—
雑損失	9,847	9,254
営業外費用合計	50,147	2,872
経常利益	946,709	39,366
特別利益		
投資有価証券売却益	3,247	11,613
貸倒引当金戻入額	1,089	378
固定資産売却益	—	29,751
特別利益合計	4,336	41,742
特別損失		
固定資産除却損	45,456	28,780
投資有価証券評価損	6,836	81
減損損失	31,934	28,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82,452
特別損失合計	84,227	139,775
税引前当期純利益	866,818	1,216,381
法人税、住民税及び事業税	299,170	566,142
法人税等調整額	72,048	△25,754
法人税等合計	371,219	540,388
当期純利益	495,598	675,993

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	9,300,000	9,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	395,570	699,339
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200,000
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	495,598	675,993
当期変動額合計	303,768	71,043
当期末残高	699,339	770,382

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,195,570	10,499,339
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	495,598	675,993
当期変動額合計	303,768	271,043
当期末残高	10,499,339	10,770,382
自己株式		
前期末残高	△651,804	△652,123
当期変動額		
自己株式の取得	△319	△387
当期変動額合計	△319	△387
当期末残高	△652,123	△652,510
株主資本合計		
前期末残高	20,106,324	20,409,774
当期変動額		
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	495,598	675,993
自己株式の取得	△319	△387
当期変動額合計	303,449	270,656
当期末残高	20,409,774	20,680,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,184	△77,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,209	18,353
当期変動額合計	△23,209	18,353
当期末残高	△77,394	△59,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30,481	△38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,080	17,479
当期変動額合計	△8,080	17,479
当期末残高	△38,561	△21,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,665	△115,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,290	35,832
当期変動額合計	△31,290	35,832
当期末残高	△115,955	△80,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,021,659	20,293,818
当期変動額		
剰余金の配当	△191,829	△404,949
当期純利益	495,598	675,993
自己株式の取得	△319	△387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,290	35,832
当期変動額合計	272,159	306,489
当期末残高	20,293,818	20,600,308

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成23年11月25日予定）

##### a. 退任予定取締役

- ・ 常務取締役 生産管理部長

うちやま こうじ  
内 山 公 司（顧問就任予定）

##### b. 新任監査役候補

- ・ 常勤監査役  
（現 内部監査室 内部監査担当）

しま まさお  
島 正 男

##### c. 退任予定監査役

- ・ 常勤監査役

ほりの おさむ  
堀 野 修

##### d. その他

- ・ 取締役 営業本部長 兼 生産管理部担当  
（現 取締役 営業本部長）

おくなか しんいち  
奥 中 信 一

## (2) その他

## 販売実績

(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	4,762,794	6,102,315
	布帛シャツ	2,761,769	3,439,007
	横編セーター	1,573,142	2,521,010
	アウター	3,770,499	5,746,327
	ボトム	1,338,641	1,613,446
	小物・その他	2,146,982	2,893,600
	計	16,353,830	22,315,710
不動産賃貸事業		209,418	251,669
合計		16,563,248	22,567,379

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	10,427,691	14,197,021
	レディス	5,472,091	7,577,517
	キッズ	274,563	251,178
	その他	179,484	289,992
	計	16,353,830	22,315,710
不動産賃貸事業		209,418	251,669
合計		16,563,248	22,567,379

(注) 平成22年 8月期は、決算期変更により、9ヶ月の変則決算となっております。